

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		平成 29 年 7 月 21 日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区南浜町247番地		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 月桂冠株式会社 代表取締役社長 大倉 治彦 電話 075 - 623 - 2001					
主たる業種	清酒製造業	細分類番号	1   0   2   3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつ認識し、持続可能な社会の実現に貢献すべく、あらゆる事業活動において、環境保全への取り組みを継続的に推進していきます。						
計画を推進するための体制	社長を最高責任者とした環境マネジメントシステムの組織を編成、年間の環境改善計画を設定し、その計画に基づいた活動を行い、進捗状況を月次管理することにより環境の継続的改善を推進する						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	15,717.2 トン	15,217.7 トン	14,871.1 トン	14,627.8 トン	-5.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	15,474.2 トン	15,217.7 トン	14,871.1 トン	13,127.8 トン	-6.9 パーセント	
目標の根拠		生産設備等の再構築中であり、更新毎に省エネを考慮し、設備を検討しているため目標値以上の削減が期待できると思われる					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	製造部門	事業活動に伴う排出の量 (合計換算係数日本数 百万本)	61.95	67.00	69.00	65.00	8.07 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		指標である詰め口数量は横ばい傾向にあるため排出係数増のため原単位当たりでの削減が困難である					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		58.0 パーセント	58.0 パーセント	79.0 パーセント	95.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	生産設備の更新により省エネを図る。					
	(27)年度	ユーティリティ設備更新により省エネを図る。					
	(28)年度	生産設備の更新により省エネを図る。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	原則としてマイカー通勤は禁止されている。					
	上記の措置を採用する理由	第一計画期間から実施しているため、引き続き実施する。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都市、周辺地域の環境保全活動への参加						
特記事項	前計画期間からの超過削減量として、第3年度から1500トン差し引いています						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。